

償却資産申告書の記入の仕方について

1. 固定資産税における償却資産とは

土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産で、その減価償却額又は減価償却費が、法人税法又は所得税法の規定による所得の計算上、損金又は必要な経費に算入されるものをいいます。

会社や個人で事業を行っている方が事業のために用いることができる構築物、機械・装置、器具・備品、工具等が対象となります。

2. 申告の対象とならない主な資産

- ① 耐用年数1年未満又は取得価額10万円未満のもの。
- ② 取得価額が20万円未満で、税務会計上3年間で一括償却しているもの。
- ③ 自動車税・軽自動車税の課税対象となるもの。

※ 該当する資産がない場合は、申告書の「18. 備考」欄に「該当資産なし」等 該当資産がない旨ご記入の上、ご申告ください。

3. 『償却資産申告書（償却資産課税台帳）』（第26号様式）について

- ① 詳細については、3ページの『記入例1』をご参照いただき、ご記入ください。
- ② 取得価額を「前年中に取得したもの(ハ)」欄にご記入ください。（次項の4. 『種類別明細書（増加資産・全資産用）』（第26号様式 別表1）にご記入いただいた資産の種類別（1.「構築物」～6.「工具、器具及び備品」）のそれぞれの合計額及び総合計額をご記入ください。）
- ③ 2枚複写の様式となっておりますので、1枚目の（提出用）をご提出ください。

4. 『種類別明細書（増加資産・全資産用）』（第26号様式 別表1）について

- ① 対象となる資産を全てこの様式にご記入ください。（4ページの「記入例2」をご参照いただき、ご記入ください。1枚に収まらない場合は、様式を送付させていただきますのでご連絡ください。）
- ② 取得年月の欄は、実際に取得した年月をご記入ください。
なお、年号については、1. 明治 2. 大正 3. 昭和 4. 平成 5. 令和とし、それぞれの年号に対応する数字をご記入ください。
- ③ 取得価額の欄は、資産を取得するために支出した金額をご記入ください。（贈与等により、取得に要した費用が通常支出すべき金額と明らかに相違する場合は、通常支出すべき金額を見積もってご記入ください。）
- ④ 耐用年数の欄は、“減価償却資産の耐用年数等に関する省令”の耐用年数をご記入ください。
- ⑤ 2枚複写の様式となっておりますので、1枚目の（提出用）をご提出ください。

5. その他

※ 償却資産申告書には、個人番号又は法人番号の記入が必要です。

▶ 詳細については、同封の案内をご覧ください。

※ 該当する資産がなく、今後も取得する見込みがない場合等で、来年度以降、案内が不要な場合は、その旨申告書の「18. 備考」欄にご記入ください。

送付先変更やその他の連絡事項等がありましたら、「18. 備考」欄にご記入ください。

資産種類別の償却資産の例

資産種類	主な償却資産
1 構築物	屋上看板などの広告設備、ネオンサイン、鉄塔、門、塀、外灯、駐車場舗装 など
2 機械及び装置	金属・印刷・食品などの製造加工機械、ブルドーザーなどの土木建設機械、太陽光パネル など
3 船舶	漁船、モーターボート、客船 など
4 航空機	飛行機、ヘリコプター、グライダー など
5 車両及び運搬具	フォークリフトなどの大型特殊自動車（軽自動車税・自動車税の対象は除く） など
6 工具、器具及び備品	複写機、レジ、机、自動販売機、応接セット、冷蔵庫、エアコン、陳列ケース など

業種別の償却資産の例

各業種共通のもの	駐車場設備、受変電設備、舗装路面、門、塀、外構、外灯、ネオンサイン、中央監視制御装置、看板、簡易間仕切、応接セット、ロッカー、キャビネット、エアコン、パソコン、複写機、レジスター、金庫 など
小売店	商品陳列ケース、陳列棚、陳列台、自動販売機、冷蔵庫、冷凍庫、日よけ など
飲食店	接客用家具、自動販売機、厨房設備、カラオケセット、テレビ、放送設備、冷蔵庫、冷凍庫、日よけ、室内装飾品 など
理・美容業	パーマ器、消毒殺菌器、サインポール、理・美容椅子、洗面設備、タオル蒸器、ドライヤー、テレビ など
クリーニング業	洗濯機、脱水機、乾燥機、プレス機、ビニール包装設備、看板、給排水設備 など
製パン・製菓業	窯、オープン、スライサー、あん練機、ミキサー、厨房設備、ビニール包装機 など
医業・歯科医業	各種医療機器（ベッド、手術台、X線装置、分娩台、心電計、血圧計、保育器、脳波測定器、各種検査機器等）、各種事務機器、待合室用いす など
駐車場事業	柵、照明などの電気設備、駐車装置（機械設備、ターンテーブル）、駐車場料金精算機 など
工場	旋盤、ボール盤、プレス機、金型、洗浄給水設備、構内舗装、溶接機、貯水設備、福利厚生設備 など
バー、喫茶・軽食	ステレオ、ガスレンジ、自動食器洗浄器、製氷器、楽器、ミラーボール、放送設備 など
パチンコ店 ゲームセンター	パチンコ台、パチスロ台、ゲームマシーン、両替機、玉貸機、カード発行機、島台、店内放送設備、防犯監視設備、事務機器、内外装 など
印刷業	各種印刷機、活字盤鑄造機、裁断機 など
建設業	ブロックゲージ、ポンプ、ポータブル発電機、ブルドーザー、パワーショベル、コンクリートカッター、ミキサー など
自動車整備業 ガソリンスタンド	プレス、スチームクリーナー、オートリフト、テスター、オイルチェンジャー、充電器、洗車機、コンプレッサー、卓上ボール盤、ジャッキ、溶接機、地下槽、ガソリン計量器、地下タンク、照明設備、自動販売機、独立キャノピー など
木工業	帯鋸、糸鋸、丸鋸機、木工スライス盤、カンナ機、研磨盤 など
鉄工業	旋盤、ボール盤、スライス盤、研削盤、鋸盤、プレス機、煎断機、溶接機、グラインダー など
ホテル・旅館業	ルームインジケーター設備、調光設備、放送設備、洗濯設備、厨房設備、カラオケセット、カーテン、テレビ、ベッド、冷蔵庫、ボイラー など
食肉販売業	冷凍・冷蔵設備、冷凍・冷蔵ケース、肉切機、ミンチ機 など
カラオケボックス	カラオケセット・接客用家具・照明設備 など
農畜産業	農機具、耕うん機、トラクター、コンバイン（軽自動車税の対象車は除く）、乾燥機、精米機、温室、畜舎、鶏舎、堆肥舎（家屋として評価されないもの） など
浴場業	温水器、濾過器、ボイラー、オイルバーナー、釜、ポンプ など

記入例 1

令和〇年〇〇月〇〇日

兵庫県養父市長

様

令和7年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)

担当者番号	※所有者コード
8. 短縮耐用年数の承認	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
9. 増加償却の届出	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
10. 非課税該当資産	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
11. 課税標準の特例	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
12. 特別償却又は圧縮記帳	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
13. 税務会計上の償却方法	<input checked="" type="radio"/> 定率法・ <input type="radio"/> 定額法
14. 青色申告	<input checked="" type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無

個人番号を記載する場合は1マス空けて記入してください。

3. 個人番号又は法人番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 0
4. 事業種目 (資本金等の金額)	〇〇業 (10 百万円)
5. 事業開始年月	昭和33 年 4 月
6. この申告に係る者の氏名	経理部 税務 太郎 (電話 079-662-3161)
7. 税理士等の氏名	(電話)

1. 住所 〔又は納税通知書送付先〕	〒667-0021 兵庫県養父市八鹿町八鹿1675番地 (電話 079-662-3164)
2. 氏名 〔法人にあってはその名称及び代表者の氏名〕	ヤブ ヤブ イチロウ 養父株式会社 代表取締役 養父 市郎 (屋号) 押印不要です。

資産の種類	取得価額				計 (①-②+③) ④
	前年前に取得したもの ①	前年中に減少したもの ②	前年中に取得したもの ③	計 (①-②+③) ④	
1 構築物			2 000 000	2 000 000	
2 機械及び装置					
3 船舶					
4 航空機					
5 車両及び搬具					
6 工具、器具及び備品			230 000	230 000	
7 合計			2 230 000	2 230 000	

15. 市(区)町村内における事業所等資産の所在地	① 養父市八鹿町八鹿1675番地ほか ② ③
16. 借用資産 (有・ <input checked="" type="radio"/> 無)	貸主の名称等
17. 事業所用家屋の所有区分	自己所有・ <input checked="" type="radio"/> 借家

資産の種類	評価額		決定価格		課税標準額 ⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	
1 構築物					
2 機械及び装置					
3 船舶					
4 航空機					
5 車両及び搬具					
6 工具、器具及び備品					
7 合計					

18. 備考(添付書類等)	<p>該当する資産がない場合は、この欄に「該当資産なし」とご記入ください。 その他、連絡事項等がある場合は、記載してください。</p>
---------------	---

3

種類別明細書（増加資産・全資産用）

記入例2

年 度

* 所有者コード *		所有者名										1 枚のうち				
		養父株式会社 代表取締役 養父 市郎										1 枚目				
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額 (円)	耐用年数	減価残存率	価額 (円)	※課税標準の特例		課税標準額 (円)	増加事由	摘要
					年号	年	月					率	コード			
01	1	記入	駐車場アスファルト舗装工事	1	5	6	4	2,000,000	10	0	独自の電算システム等により申告される場合のみ記入してください。			1	2	
02	6	不要です。	レジスター	1	5	6	5	230,000	5	0					1	2
03										0.					2	
04										0.					3	
										0.					4	
20										0.					2	
小 計				2				2,230,000							3	4

1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶
 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品
 の中から該当する資産番号を記入してください。

【注意】 「増加事由」の欄は、 1 新品取得、 2 中古品取得、 3 移動による受入れ、 4 その他のいずれかに○印を付けてください。